

Title	マルクスの景気循環論
Sub Title	On Marx's theory of business cycle
Author	寺出, 道雄(Terade, Michio)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2008
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.101, No.3 (2008. 10) ,p.557(161)- 569(173)
JaLC DOI	10.14991/001.20081001-0161
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20081001-0161">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20081001-0161</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

マルクスの景気循環論

寺 出 道 雄

1 はじめに

マルクスは、『資本論』において、「産業循環」すなわち今日的に言えば景気循環について複数のストーリーを提示している。そのうちもっとも基礎的であり、また、もっとも明瞭なものは、第一部第 25 章「資本制的蓄積の一般的法則」におけるものである。<sup>(1)</sup>それは、『資本論』の形成史からするなら、マルクスの景気循環についての考察の到達点をしめすものでもあった。<sup>(2)</sup>本稿では、そこでのマルクスの議論に整理を加えて、それがどのような内容のものであったかをしめすことにする。

以下、2 の「マルクスの諸命題」では、「資本制的蓄積の一般的法則」における関連する叙述を、いくつかの命題の形でまとめてみる。

そして、3 の「景気循環」と 4 の「傾向的帰結」とでは、それらの命題を統一的に理解できるような簡単な枠組を提示する。さらに、5 の「おわりに」では、そうしたマルクスの景気循環論の性格づけについて、簡単にふりかえる。

2 マルクスの諸命題

1 マルクスは、「資本制的蓄積の一般的法則」を、次のように始める。

「この章では、資本の成長が労働階級の運命におよぼす影響について考察する。この研究におけるもっとも重要な要因は、資本の構成とそれが蓄積の過程を経過するなかでこうむる変化とである。」(p.625.)

それでは、その「資本の構成」とは、どの

(1) 章数は、英語版のもの。ドイツ語版では第 23 章。

以下、『資本論』の邦訳は、英語版の第 5 版、Marx (1887/1895) のものである。

(2) 日高 (1987) 第 2 部 A を参照。

ような概念なのであろうか。

「資本の構成とは、二重の意味で理解されなければならない。価値の面からいえば、それは、資本が不変資本、あるいは生産手段の価値と可変資本、あるいは労働力の価値、すなわち賃金の総額とに分かれる割合によって決定される。生産過程で機能する素材の面からいえば、すべての資本は、生産手段と生きている労働力とに分かれる。後者の構成は、用いられる生産手段の量とその生産手段を用いるのに必要な労働の量との関係によって決定される。前者を資本の価値的構成と呼び、後者を資本の技術的構成と呼ぶことにする。その両者のあいだには密接な関係がある。その関係を表現するために、資本の技術的構成によって決定され、その変化を反映するかぎりでの資本の価値的構成を、資本の有機的構成と呼ぶことにする。以下で、単に資本の構成というとき、それはつねに資本の有機的構成を意味している。」(p.625.)

マルクスは、「資本の構成」の概念を以上のように定義した後に、次のように述べるのである。

「特定の生産部門に投じられている多くの個々の資本は、それぞれに多かれ少なかれ異なる構成をもっている。個々の資本の構成の平均は、その生産部門の総資本の構成を与える。そして、すべての生産部門の平均構成のそのまた平均は、一国の社会的資本の総計の平均構成を与える。結局は、この一国の社会的資本の総計の平均構成のみが、以下の研究で問題とされるのである。」(pp.625-626.)

2 以上のような前提のもとで、マルクスは、「資本の成長が労働階級の運命におよぼす影響」について考察する。そのなかで、彼は、景気循環についての、1つのストーリーを提示するのである。

そこで、まず、その景気循環についてのマルクスの議論を理解するために必要な叙述を、以下の6つの命題の形でまとめてみよう。

命題1：労働者の賃金率の大きさは、彼らの雇用率の増加関数（1－雇用率、と定義される失業率の減少関数）となる。

命題2：資本家の貯蓄率（個人企業の存在を前提すれば、資本家の利潤所得にせめる投資の割合、と定義される投資率と等しくなる）は、利潤率が低下していくときには、不連続に低下するのであり、それが上昇していくときには、不連続に上昇する。

命題3：好況・過度の好況・恐慌・不況という過程をたどる景気循環の繰り返しは、労働者の雇用率の変動にもとづいている。

命題4：失業した労働者の存在は、景気循環の振幅をある範囲内にとどめる作用を果している。

命題5：技術進歩は、労働生産性と労働の資本装備率とを上昇させる。

命題6：技術進歩は、「資本の有機的構成」を上昇させる。

以上の6つの命題は、『資本論』において、以下のように叙述されている。

命題1、すなわち「労働者の賃金率の大きさは、彼らの雇用率の増加関数となる」という命題を、もっともはっきりと提示しているのは、以下の叙述である。そこで、「労働階級が

現役軍と予備軍とに分かれる割合」とは、雇用率ないし失業率を意味する。

「全体としていえば、賃金の一般的な運動は、もっぱら産業予備軍の拡大と縮小とによって規定されており、そして、後者は産業循環の周期的な変動に対応している。それゆえ、それは労働人口の絶対数の変動によって決定されるのではなく、労働階級が現役軍と予備軍とに分かれる割合の変動によって決定される。すなわち、過剰人口の相対的な規模の増大と減少とによって、それがどれだけ吸収されており、どれだけ放出されているかによって、決定されるのである。」(p.651.)

命題2, すなわち「資本家の貯蓄率は、利潤率が低下していくときには、不連続に低下しうるのであり、それが上昇していくときには、不連続に上昇しうる」という命題は、以下の2つの叙述で言及されている。

「偽りの『人口の自然法則』の根底にある資本制生産の法則は、簡単にいえば次のようなものである。資本の蓄積と賃金率との関係は、資本に転形される不払労働とその追加的な資本を機能させるために必要な追加的な支払労働とのあいだの関係以外の何ものでもない。……それは、根底的には、同じ労働人口の不払労働と支払労働との関係によるのである。もし、労働階級によって提供され、資本家階級によって蓄積される不払労働の量が急速に増大し、その資本への転形が支払労働の異常な追加を必要とするようになれば、賃金は上昇し、他のすべての条件が同一であるとして、不払労働はその比率において減少する。しかし、その減少によって資本を養う剰余労働がもはや通常の量

で提供されなくなる点に達するやいなや、反動が生じる。収入のうちより小さな部分のみが資本化され、蓄積は遅れ、賃金の上昇の運動は阻止される。それゆえ、賃金の上昇は、資本制システムの基礎を損なわない範囲内にとどめられているだけではなく、その拡大した規模での再生産を保証する範囲内にとどめられているのである。経済学者たちによって自然法則であるかのように変容させられた資本制的な蓄積の法則は、実際には、次のことを語っている。すなわち、まさしく蓄積の本性が、資本制的な関係の増大する規模での再生産の継続を深刻に脅かすような労働の搾取度の低下、すなわち賃金の上昇を、排除しているのである。」(p.634.)

「産業の規模の発作的な拡大は、その突然の縮小の前提でもある。そして、後者はさらに前者を引きおこす。しかし、産業の規模の発作的な拡大は、そのために利用しうる人間材料なしには、すなわち、人口の絶対的な成長からは独立した労働者数の増大なしには、不可能である。その増大は、労働者の一部を絶えず『自由にする』単純な過程によって、増大する生産に比べて雇用される労働者の数を減らす過程によって、もたらされる。近代の産業の運動の全体は、それゆえ、労働人口の一部が絶えず失業者あるいは半失業者に転化されることにもとづいているのである。……天体が、ひとたび特定の運動のなかに投げ入れられれば、その運動を繰り返すように、社会的な生産も、いったん拡大と縮小との交替的な運動に投げ入れられれば、その運動を繰り返すのである。その転換において、結果は原

因となり、全過程のさまざまな出来事は、絶えず自らの運動の条件を再生産するのであって、それは周期性をもつものとなるのである。】(p.647.)

これら2つの叙述では、「不払労働」が「その比率において減少するなら」、すなわち利潤率の低下がある条件を満たすなら、「収入のうちより小さな部分のみが資本化され」る、すなわち資本家の貯蓄率が低下すること、しかも、その低下は、生産の規模の「反動」ないし「突然の縮小」となることが述べられている。生産の規模の「突然の縮小」が、資本家の貯蓄率の不連続な低下を意味するなら、その「発作的な拡大」は、過去において不連続な低下をこうむった貯蓄率の不連続な上昇を含むことになる。

命題3、すなわち「好況・過度の好況・恐慌・不況という景気循環の繰り返しは、労働者の雇用率の変動にもとづいている」という命題は、以下の2つの叙述で言及されている。

「資本の蓄積から生れる労働の価格の上昇は、次の二つの場合を含んでいる。

労働の価格の上昇が蓄積の進行を妨げないので、その上昇がつづくというのがその一つである。これは、少しも不思議ではない。アダム・スミスはこういつている。『利潤が減少した後でも、資財は増大しつづけうるだけでなく、以前より急速に増大しうる。……大きな資財は、小さな利潤しか得られなくても、大きな利潤を得られる小さな資財よりも急速に増大しうる。』（『諸国民の富』第一巻、189頁。）この場合には、不払い労働の減少が資本の支配領域の拡大を妨げないことは明らか

である。——もう一つの場合には、利得の刺激が鈍化するので、蓄積は、労働の価格の上昇の結果としてその速度を遅らせる。蓄積の率は低下する。しかし、その低下とともに、低下の本来の原因が消滅する。すなわち、資本と搾取可能な労働力とのあいだの不比例が消失するのである。資本制的な生産の過程のメカニズムは、まさに、それが一時的には作りだす蓄積への障害をとり除く。労働の価格は、ふたたび資本の自己拡大の欲求に適合する水準にまで低下する。その低下した水準が、賃金の上昇が生れる前の水準より低いか、同じか、あるいはより高いかは別として、低下するのである。』（pp.632-633.）

「近代の産業に特徴的な過程、すなわち、平均的な活動、高圧下での生産、恐慌、不況の期間からなる十年の周期（それは、より小さな振動によって攪乱される）は、産業予備軍あるいは過剰人口の、絶えざる形成、より大きな規模、より小さな規模での吸収、そして再形成にもとづいている。その転変において、産業循環の変化する局面は、過剰人口を補充するのであって、それは、その再生産におけるもっとも力強い要因の一つとなるのである。』（pp.646-647.）

命題4、すなわち「失業した労働者の存在は、景気循環の振幅をある範囲内にとどめる作用を果している」という命題を、もっともはっきりと提示しているのは、以下の叙述である。

「産業予備軍は、不況や平均的な好況の期間には、現役の労働者軍の重荷となり、過剰生産や発作の期間には、その要求を抑制する。そ

れゆえ、相対的過剰人口は、労働の需要と供給の法則が作用する旋回軸なのである。それは、その法則が機能する領域を、搾取の活動と資本の支配とによってまったく都合のよい限界内に制約する。」(pp.653-654.)

命題 5, すなわち「技術進歩は、労働生産性と労働の資本装備率とを上昇させる」という命題は、以下の叙述にみられる。

「土地の豊度等の自然条件は別として、また独立し孤立した生産者の技能（その生産物の量の多さよりも質の良さでしめされる）は別として、所与の社会における労働の生産性の発展度は、一人の労働者が、同じ時間内に、同じ労働の緊張度をもって、生産物に転化させる生産手段の相対的な量によってあらわされる。彼が転化させる生産手段の量は、彼の労働の生産性の上昇にともなって増大する。」(p.635.)

命題 6, すなわち「技術進歩は、『資本の有機的構成』を上昇させる」という命題は、以下の叙述にみられる。

「この資本の技術的構成における変化、それらに命を与える労働力の量に比べての生産手段の量の成長は、資本の価値的構成に、資本の可変的成分を犠牲とした不変的成分の増大として反映される。たとえば、最初は、資本の 50% が生産手段に、50% が労働力に投じられていたものが、後には、労働の生産性の発展につれて、80% が生産手段に、20% が労働

働力に投じられるようになる。」(p.636.)

### 3 景気循環

1 この節と次節とでは、前節でみたマルクスの命題を統一的に理解しうるような簡単な枠組を提示する。

この節では、第 2 項と第 3 項とで、命題 1 から命題 4 までによって、技術進歩を考慮しないで、次いで、第 4 項で、命題 5 によって、技術進歩を考慮して、マルクスの景気循環についての基本的な理解を問題とする。<sup>(3)</sup>さらに、次節では、命題 5 と命題 6 とによって、同じく技術進歩を考慮して、景気循環をふくむ資本の蓄積の進行が、経済にどのような傾向的な帰結をもたらすかを問題とする。

ところで、マルクスが、「資本制的蓄積の一般的法則」において、「結局は、この一国の社会的資本の総計の平均構成のみが、以下の研究で問題とされる」としていることは、そこで彼の叙述を簡単に理解するための手掛かりを与えてくれる。そうした前提があれば、資本の構成の「社会的資本の総計の平均」を体現するような生産部門のみが存在するような経済、すなわち、たった 1 つの生産部門から構成されるような経済を想定して、マルクスの議論の含意を理解できることになるからである。

---

(3) 命題 1 から命題 4 までを抽出したマルクスの叙述は、技術進歩の存在を前提した叙述を多く含むが、それをここでのように命題化すれば、それらの命題そのものは、技術進歩の存在を捨象した議論にも用いうる。

2 生産財でもあり消費財でもあるような、ただ1種類の財のみが存在し、個々の企業が個人企業として営まれるような資本主義経済を想定しよう。そこでは、財の生産は、生産財としてのその財と、労働との結合によってなされるとする。そうすると、この経済に存在する価格は、消費財でもあるその財で労働者に対して支払われる、労働、ないしマルクスのいえば労働力の価格のみであることになる。労働者1人が、1期において、つねに1単位の労働を支出すると想定すれば、労働者の賃金率は、労働の価格であるとともに労働力の価格でもあることになる。

そうした1種類の財の生産は固定係数型の生産関数でおこなわれ、その財が生産財として用いられる場合、耐久期間が長く、その損耗を無視できるような固定資本として機能するとしよう。

そうすると、この経済の総生産物に等しいような純生産物の分配の関係は、その生産物量を  $Y$ 、資本量を  $K$ 、資本の利潤率を  $r$ 、生産の後に支払われると考える労働者の賃金率を  $w$ 、雇用される労働者の数を  $L$  であらわすと、

$$Y = rK + wL$$

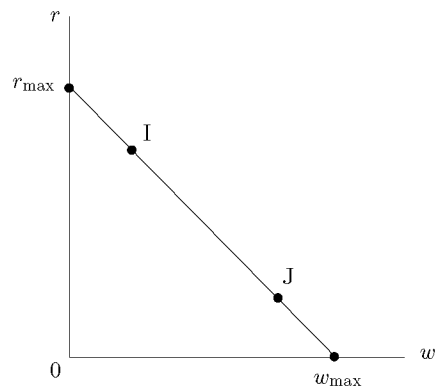
でしめされる。

生産は、固定係数型の生産関数でおこなわれているのであるから、その両辺を  $K$  で割り、 $Y/K = b$ 、 $L/K = c$  という記号を用いれば、

$$r = b - cw$$

がえられる。ここで  $b$  は、資本生産性を、 $c$  は労働の資本装備率の逆数をあらわしている。

図 1



その式から、この経済における利潤率  $r$  と賃金率  $w$  との関係をしめす、図1のような賃金—利潤線を描くことができる。

その場合、利潤率の可能な最大値  $b$  は、資本生産性に等しいが、賃金率の可能な最大値  $b/c$  すなわち  $Y/L$  は、労働生産性に等しいことになる。

ここで、資本家の総体は、利潤所得  $rK$  のうち、 $1 - s$  ( $1 > s \geq 0$ ) の部分を消費にあて、残りの  $s$  の部分を投資にあてるとする。所得から消費を差引いた貯蓄のすべてが投資されるのだから、貯蓄と投資とはつねに等しいことになる。そして、その資本家の貯蓄率ないし投資率  $s$  の値は、 $s_1 > s_2$  であるような、 $s_1$  と  $s_2$  との2つの値をとるとする。すなわち、資本家は、利潤率が過去に経験した実際の利潤率の最大値から十分に低下すれば、その投資態度を強気 (bull) のものから弱気 (bear) のものに切り替え、その貯蓄率ないし投資率を  $s_1$  から  $s_2$  に低下させ、逆に、利潤率が過去に経験した実際の利潤率の最小値から十分に上昇すれば、その投資態度を弱気のものから強気のものに切り替え、その貯蓄率ないし

投資率を  $s_2$  から  $s_1$  に上昇させるとするのである。

そうすると、資本の増大率  $\Delta K/K$  を  $g$  であらわすと、

$$g = s_i r \quad : i = 1, 2$$

であることになる。労働の資本装備率  $1/c$  が一定であるとする、その資本の増大率は、雇用された労働者の増大率  $\Delta L/L$  と等しいことになる。

一方、労働者の総体は、賃金所得  $wL$  のすべてを消費にあてるとする。そして、その労働者の賃金率  $w$  の値は、每期  $n$  の率で増大する労働者人口にしめる雇用された労働者  $L$  の比率、労働者の雇用率  $e$  の増加関数であるとする。

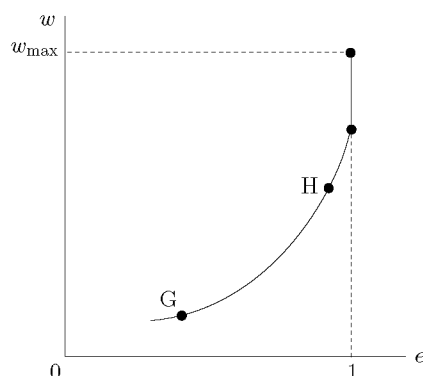
$$w = \phi(e) \quad : \phi' > 0, \phi'' > 0$$

<sup>(4)</sup>である。その具体的な形状は、図2にしめしたもののようであるとする。なお、雇用率が1となり、完全雇用の状態になったもとでも、資本家がお蓄積を続行すれば、他の資本家のもとから労働者を引き抜く必要から、賃金率は上昇をつづけ、それは、やがて賃金率の可能な最大値  $b/c$ 、すなわち  $Y/L$  に達するであろう。しかし、以下では、その問題にはふれないことにする。

3 以上のような想定のもとで、資本家が強気の投資態度を維持している状態を出発点としてみよう。

すなわち、資本は、每期、 $g = s_1 r$  の率で増

図2



大する。その資本家の強気の投資態度にもとづく資本の増大率  $g$  の値は、労働者人口の自然成長率  $n$  より大であるかも、小であるかも、それと等しいかもしれない。しかし、資本の増大率の値が、労働者人口の自然成長率よりも小であれば、雇用率  $e$  は低下し、賃金率  $w$  も低下する。また、資本の増大率の値が、労働者人口の自然成長率に等しければ、雇用率は一定の値をとり、賃金率も変化しない。したがって、マルクスが想定したように、経済が賃金率の上昇する局面をもつとすれば、その資本の増大率の値は、労働者人口の自然成長率よりも大でなければならないのである。それを、図3のA点であるとしよう。

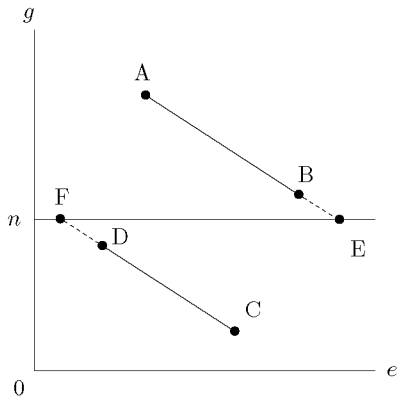
資本の増大率  $g$  の値が、労働者人口の自然成長率  $n$  よりも大であれば、雇用率  $e$  は上昇する。雇用率が上昇するのであるから、賃金率  $w$  も上昇する。それとともに、利潤率  $r$  は低下する。

そうした資本家の強気の投資態度がつづけば、利潤率  $r$  は低下しつづけるから、資本の

(4) ここでは、雇用率  $e$  が1に到達するところまでが表現されている。なお、 $\phi$  の二次導関数の符号は、以下の議論に本質的な影響は及ぼさない。



図 3



増大率  $g$  の値は低下しつづける。それでも資本の増大率は、労働者人口の自然成長率  $n$  よりも大でありつづける。

しかし、そうした利潤率  $r$  の低下と賃金率  $w$  の上昇とがつづけば、やがて資本家はその投資態度を強気のものから弱気のものへ切り替える点が出てくる。それが、図 3 の B 点であるとしよう。

資本家の貯蓄率ないし投資率に不連続な変化が生まれ、それは、 $s_1$  から  $s_2$  に低下する。資本の増大率  $g$  は、 $g = s_2 r$  で決定されるようになる。

その資本家の弱気の投資態度にもとづく資本の増大率  $g$  の値は、労働者人口の自然成長率  $n$  より大であるかも、小であるかも、それと等しいかもしれない。しかし、資本の増大率の値が、労働者人口の自然成長率よりも大であれば、雇用率  $e$  は上昇し、賃金率  $w$  も上昇する。また、資本の増大率の値が、労働者人口の自然成長率に等しければ、雇用率は一定の値をとり、賃金率も変化しない。したがって、マルクスが想定したように、経済が賃金率の低下する局面をもつとすれば、その資本

の増大率の値は、労働者人口の自然成長率よりも小でなければならないのである。それを、図 3 の C 点であるとしよう。

資本の増大率  $g$  が、不連続に低下し、その値が労働者人口の自然成長率  $n$  よりも小であれば、雇用率  $e$  の値は、図 1 の B 点に対応する雇用率の値が、図 2 の H 点でしめされるものであるとすると、そこから不連続に低下する。そうした雇用率の不連続な低下に応じて、B 点に対応する賃金率  $w$  と利潤率  $r$  との値が、図 1 の J 点でしめされるものであるとすると、その賃金率と利潤率とは、それぞれ、そこから不連続に低下し、上昇する。

資本家の貯蓄率ないし投資率が、 $s_2$  でありつづければ、利潤率  $r$  は上昇しつづけるから、資本の増大率  $g$  の値は上昇しつづける。それでも資本の増大率は、労働者人口の自然成長率  $n$  よりも小でありつづける。

しかし、そうした利潤率  $r$  の上昇と賃金率  $w$  との低下がつづけば、やがて資本家はその投資態度を弱気のものから強気のものへ切り替える点が出てくる。それが、図 3 の D 点であるとしよう。

資本家の貯蓄率ないし投資率に不連続な変化が生まれ、それは、 $s_2$  から  $s_1$  に上昇する。資本の増大率  $g$  は、 $g = s_1 r$  で決定されるようになる。

資本の増大率  $g$  が、不連続に上昇し、その値が労働者人口の自然成長率  $n$  よりも大であれば、雇用率  $e$  の値は、図 1 の D 点に対応する雇用率の値が、図 2 の G 点でしめされるものであるとすると、そこから不連続に上昇する。そうした雇用率の不連続な上昇に応じ

て、D点に対応する賃金率  $w$  と利潤率  $r$  との値が、図1のI点でしめされるものであるとすると、その賃金率と利潤率とは、それぞれ、そこから不連続に上昇し、低下する。

そうした、資本家の投資態度の変化によって、事態はD点でしめされるものから、A点でしめされるものに復帰するとしてみよう。<sup>(5)</sup>

すべてはストーリーの出発点にもどり、以上の過程が繰り返されることになる。そこでは、「天体が、ひとたび特定の運動のなかに投げ入れられれば、その運動を繰り返すように、社会的な生産も、いったん拡大と縮小との交替的な運動に投げ入れられれば、その運動を繰り返すのである。その転換において、結果は原因となり、全過程のさまざまな出来事は、絶えず自らの運動の条件を再生産するのであって、それは周期性をもつものとなるのである。」

資本家の投資態度の変化によって、資本の増大率  $g$  は、労働者人口の自然成長率  $n$  をはさんで変動を繰り返し、それにともなって、雇用率  $e$ 、賃金率  $w$ 、利潤率  $r$  も変動を繰り返すことになる。<sup>(6)</sup> その場合、資本家が強気の投資態度を維持している局面が好況であり、弱気の投資態度を維持している局面が不況であり、前者から後者への転換点が恐慌であるこ

とになる。そうしたマルクスの景気循環の存在のもとでは、経済は、図1のE点あるいはF点でしめされるような、他の条件が不変なら、資本の増大率、雇用率、賃金率、利潤率が変化しないことになる長期の均衡点に向けて変動する。しかし、資本家の投資態度の変更が、そうした長期の均衡点への到達をばむことになるのである。

4 次に、マルクスによれば技術進歩は、命題5にしめされるように、労働の資本装備率  $K/L$ 、すなわち  $1/c$  を上昇させることに着目して、そうした労働の資本装備率を上昇させるような技術進歩が、景気循環にどのような影響を与えるかをみてみよう。

議論を簡単にするために、労働の資本装備率  $1/c$  を上昇させるような新技術、すなわちそれが、 $1/c_0$  であるような旧技術に対して、 $c_0 > c_1$  であるとして、 $1/c_1$  であるような新技術が、ある期に一斉に導入され、普及するとしてみよう。<sup>(7)</sup>

そうすると、雇用される労働者の増大率  $\Delta L/L$  を  $\eta$  であらわすと、それは新旧の技術が転換された期には、

$$\eta = (c_1/c_0)(1 + g) - 1 < g$$

(5) 事態がA点に正確に復帰しなければ、ここでのストーリーはより複雑なものとなるが、その点には立ち入らない。

(6) ここでは、固定資本の損耗を無視したため、生産物量は絶対的には減少しないが、固定資本の損耗を考慮すれば、生産物量の絶対的な減少を説明できるようになる。

(7) ここでは、旧技術のもとでの資本が、そのまま新技術の充用に利用しうるものとする。あるいは、旧技術のもとでの資本1単位は、費用を要せずに、新技術の充用に利用しうる資本1単位に変形できると考えてもよい。

であることになる。

労働の資本装備率  $1/c$  を上昇させるような新旧の技術の転換は、資本の増大率  $g$  が、資本家の強気、弱気いずれの投資態度で決定されていても、それがおこなわれた期において、それがおこなわれない場合に比べて、雇用率  $e$  を低下させる作用を果すことになる。

そうした新旧の技術の転換が、資本の増大率  $g$  が、資本家の強気の投資態度で決定されている局面でおこなわれるなら、少なくとも雇用率  $e$  の上昇を遅らせ、賃金率  $w$  の上昇と利潤率  $r$  の低下とを遅らせることになる。それは、資本家の強気の投資態度が弱気に転換することを遅延させる要因となる。一方、そうした新旧の技術の転換が、資本の増大率が、資本家の弱気の投資態度で決定されている局面でおこなわれるなら、雇用率の低下を速め、賃金率の低下と利潤率の上昇とを速めることになる。それは、資本家の弱気の投資態度が強気に転換することを促進する要因となる。「産業循環の変化する局面は、過剰人口を補充するのであって、それは、その再生産におけるもっとも力強い要因の一つとなるのである。」

その場合、新旧の技術の転換が、経済が図 1 の D 点の近くにあるときに必ずおこなわれるとする根拠はない。しかし、それが、D 点の近くでおこなわれれば、不況から好況への、景気循環の局面の転換に結びつきうることになるのである。<sup>(8)</sup>

#### 4 傾向的帰結

1 この節では、以上のようなマルクスの景気循環についてのストーリーを前提として、景気循環をふくむ資本の蓄積の進行がどのような傾向的な帰結をもたらすか、すなわち、それが「労働階級の運命におよぼす影響」はどのようなものとなるかについてみることにする。

マルクスは、技術進歩は、労働生産性  $Y/L$  と労働の資本装備率  $K/L$  との双方を増大させると考えていた。それでは、その両者は、どのような関係にあるのであろうか。

$$Y/L = Y/K \cdot K/L$$

という等式は、つねに成り立つ。すなわち労働生産性  $Y/L$  の値は、資本生産性  $Y/K$  の値と労働の資本装備率  $K/L$  の値との積になるのである。その場合、ある所与の技術水準が問題である場合には、労働生産性、資本生産性、労働の資本装備率の 3 者の値のうち、2 者の値が決定されれば、他の 1 者の値は決定される。しかし、技術進歩によるそれらの値の変化を問題にするときには、事態は異なる。すなわち、マルクスが想定したように、技術進歩によって、労働生産性と労働の資本装備率とが上昇したとしても、資本生産性は、不変でも、上昇することも、低下することもありうるのである。

それでは、マルクスは、労働生産性と労働の資本装備率とが上昇するもとの、資本生産性は、どのように変化すると捉えていたので

(8) 宇野 (1953) 第 3 章を参照。

あろうか。

その点についての答を与えるのが、資本の有機的構成という概念である。資本の有機的構成  $\mu$  は、 $K/wL$  で定義される。そうすると、マルクスのいう剰余価値率、すなわち  $rK/wL$  を  $\varepsilon$  であらわすと、

$$\varepsilon = \mu b - 1$$

であることになる。

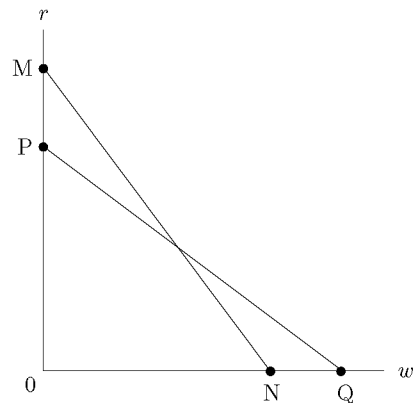
マルクスは、命題 6 の典拠となった引用にもしめされるように、資本の技術的構成——その概念は、労働の資本装備率  $K/L$  の概念に等しい——の上昇は、つねにその有機的構成の上昇をとまなうと捉えていた。すなわち、マルクスのいえば、技術進歩を含んだ資本の蓄積の過程で、たとえ剰余価値率  $\varepsilon$  が一定の値を保っても、資本の有機的構成  $\mu$  の値は上昇する。とするならば、その過程で、資本生産性  $b$  の値は低下することになる。マルクスの想定した技術進歩は、労働生産性  $b/c$  と労働の資本装備率  $1/c$  とを上昇させるとともに、資本生産性を低下させるような型のものであったこと<sup>(9)</sup>になる。そこでは、労働の資本装備率の上昇の効果が、資本生産性の低下の効果を上回るので、労働生産性が上昇することになるのである。こうした技術進歩の型は、資本係数（資本生産性の逆数）が一定であるもとの、労働生産性と労働の資本装備率とが上昇するという、ハロッドの意味での技術進歩の中立

性は満たさない。

以上のような、労働生産性  $Y/L$  と労働の資本装備率  $K/L$  とを上昇させるとともに、資本生産性  $Y/K$  を低下させるような型の技術進歩を、マルクス型の技術進歩と呼ぼう。

そうすると、そのマルクス型の技術進歩は、賃金—利潤線の考え方をを用いて、図 4 の M・N のような賃金—利潤線を描く旧技術が、P・Q のような賃金—利潤線を描く新技術にとって代わられることであることになる。

図 4



2 そうしたマルクス型の技術進歩が幾度も幾度も繰り返されるとしてみよう。

そうすると、資本生産性に等しい利潤率の可能な最大値  $b$  は、確実に低下しつづけ、労働生産性に等しい賃金率の可能な最大値  $b/c$  は、確実に上昇しつづけていくことになる。その様子は、図 5-1・2 の曲線でしめすことができる<sup>(10)</sup>。

(9) 置塩 (1976) 第 4 章を参照。

(10) この場合、資本生産性  $Y/K$  の値は、ゼロにではなく、当初の資本生産性の値よりは小であるが、十分に大きいある正の値に接近しつづけるかもしれない。しかし、ここでは、置塩が、置塩 (1976) 第 4 章で、マルクスのあげた数値例によって想定したように、資本生産性は、ゼロに接近しつづけるとする。そう考えないと、マルクスのいう、利潤率の傾向的な低下は必然化されない。

図 5-1

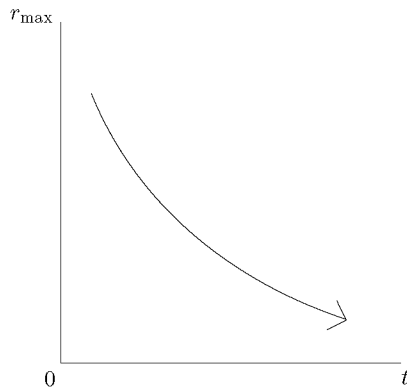
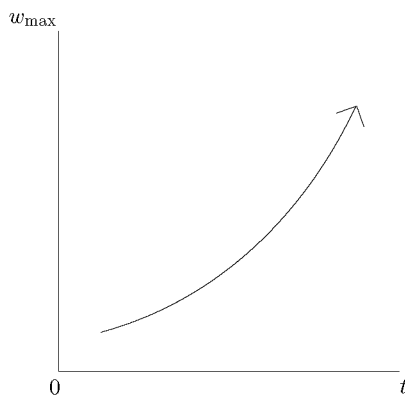


図 5-2



もちろん、利潤率  $r$  の可能な最大値が低下していき、賃金率  $w$  の可能な最大値が上昇していても、当初の実際の利潤率や賃金率の運動がどうなるかは、直ちには分からない。しかし、次のようにはいえる。

マルクス型の技術進歩が繰り返され、利潤率  $r$  の可能な最大値が低下しつづけ、それがゼロに接近しつづけければ、事態の進行の初期においてはどうかであれ、やがて、実際の利潤率は、傾向的には低下していくことになる。

そうすれば、資本家の貯蓄率ないし蓄積率  $s_i$

が不変でも、資本の増大率  $g$  は傾向的には低下していく。労働者人口の自然成長率  $n$  が不変で、資本の増大率が傾向的に低下していけば、労働者の雇用率  $e$  は傾向的には低下していく。

しかし、マルクス型の技術進歩においては、新技術は旧技術のもとでの賃金—利潤線の上で、賃金率  $w$  が相対的に高い領域にあるときにのみ、より高い利潤率  $r$  を保証する。したがって、新旧の技術の可逆性が存在すると想定すれば、マルクス型の技術進歩が繰り返されるためには、新技術のもとでの利潤率と賃金率との変動は、旧技術のもとでの賃金—利潤線でみて、賃金率が相対的に高い領域にある局面か、それが旧技術のもとでの賃金率の可能な最大値よりも高い局面でおこなわれつづけるしかない。そこでは、賃金率は傾向的には上昇していくことになる。<sup>(11)</sup>

マルクス型の技術進歩の進行をつきつめていけば、利潤率  $r$  と雇用率  $e$  とが傾向的に低下するとともに、図 2 でしめしたような、雇用率と賃金率  $w$  との関係をしめす曲線の、位置と形状とが変化することによって、賃金率の傾向的な上昇がもたらされると考えなければならないことになる。したがって、そこでは、労働階級は、雇用率が傾向的に低下するという意味では、「窮乏化」するが、雇用されたときの賃金率が傾向的に上昇するという意味では、「窮乏化」しないことになる。

もちろん、現実の資本主義の歴史においては、そうしたストーリーが実現されたのではなかった。そこでは、確かに、労働者の賃金

(11) 置塩 (1976) 第 4 章を参照。

率  $w$  は傾向的に上昇していったが、資本の利潤率  $r$  は傾向的に低下せず、労働者の雇用率  $e$  も傾向的に低下しなかった。現実になされた技術進歩は、極めて長期でならしてみれば、ハロッド中立的なものであったからである。ハロッド中立的な技術進歩がなされれば、利潤率の可能な最大値である資本生産性  $Y/K$  は不変の値をしめし、賃金率の可能な最大値である労働生産性  $Y/L$  は上昇する。そこでは、利潤率の可能な最大値が低下していくという、マルクス型の技術進歩の繰り返しのもとでのストーリーの根本が満たされないのである。

## 5 おわりに

『資本論』第一部第25章「資本制的蓄積の一般的法則」で提示されたマルクスの議論は、3でみたように、賃金による利潤の蚕食と利潤による賃金の蚕食との交替によって、景気循環の基礎を説明するものであった。それは、後に、宇野弘蔵やグッドウィンによって、それぞれ異なった形でより整備されていくことになる議論の原型をもたらしたものであった。しかし、そこでの議論は、4でみたように、技術進歩の存在を考慮してその傾向的な帰結を具体化すると、現実の資本主義の歴史のなかでみられたものとは、合致しない性格のものであった。

「資本制的蓄積の一般的法則」での叙述において、マルクスは、命題5の典拠になった引用にしめされるように、技術進歩の問題を考察するときに、労働生産性  $Y/L$  と労働の資本装備率  $K/L$  との概念が重要であることを明確

に認識していた。しかし、その章の叙述には、資本生産性  $Y/K$  の概念はでてこない。マルクスにとっては、生産力とは、労働の生産力のことにほかならず、資本の生産力を問題にすることは、「俗流経済学」的な議論であったからであろう。しかし、技術進歩の問題を語るときには、労働生産性と労働の資本装備率とともに、資本生産性（資本係数の逆数）の動向を問題としなければならない。そうした資本生産性の概念の使用を回避し、その技術進歩の過程での動向を明示的にとりあげなかったことが、マルクスに、労働生産性と労働の資本装備率との双方が上昇したとしても、それは、資本生産性の低下を必然的にはともなわないという、単純な、しかし、彼の議論を混乱させないためには極めて重要であった事情を、見落とさせることになったのであろう。

(経済学部教授)

## 参 考 文 献

- 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店、1953年。  
置塩信雄『蓄積論』筑摩書房、1976年。  
寺出道雄『資本蓄積論 歴史の中の経済』慶應義塾大学出版会、1997年。  
——『資本主義分析の経済学』御茶の水書房、2000年。  
日高普『資本蓄積と景気循環』法政大学出版局、1987年。  
Goodwin, R. M., A Growth Cycle. In Feinstein, C. H. ed., *Socialism, Capitalism and Economic Growth*, Cambridge, 1967.  
Marx, K., *Capital: A Critical Analysis of Capitalist Production*, London, 1887/1895.  
Okishio, N. ed., *Business Cycles*, Frankfurt, 1992.